

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 千葉県匝瑳市

本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	匝瑳市結婚新生活応援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	600,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第3次匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)に掲げる、「基本目標2~そうさ!!匝瑳で暮らそう~匝瑳市への定住を促進する」と「基本目標3~そうさ!!匝瑳で育てよう~それぞれの結婚・出産・子育ての希望を満たす」に基づき、社会増減・自然増減の両面での総合的人口減少対策に取り組む。具体的には、移住・定住施策として、転入者の住宅取得に係る奨励金の交付や空き家バンク事業等を通じた住宅支援を実施する。また、子ども医療費の無償化や結婚・出産・子育てに対する支援を実施する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「基本目標3~そうさ!!匝瑳で育てよう~それぞれの結婚・出産・子育ての希望を満たす」を実現する事業の一つとして位置付け、結婚後に生じる住居等に係る費用の一部を支援することで、結婚の増加を図る。</p>				

個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
<p>①夫婦がともに市内に居住し、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づき本市の住民基本台帳に記録され、申請時に夫婦双方の住民票の住所が新居の所在地となっていること。 ②補助金の交付の申請をした日から2年以上継続して本市に居住する意思を有していること。 ③世帯の全員の市税及び国民健康保険税に滞納がないこと。 ④世帯の全員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。</p>				

2. 申請見込

①新規世帯見込 1 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績及び、令和7年度支給見込み数を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

戸籍担当窓口で婚姻届提出者にチラシを配布する。市広報紙、市公式ホームページ等に掲載する。子育て支援施策や移住・定住施策等の関連施策と連携し、公共施設、関係機関、民間事業者、ふるさと回帰支援センター内ちば移住支援センター、各種イベント等を通じた広報を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	社会増減数	人	▲657 (R7年度からR11年度)	---	
	合計特殊出生率	%	2.00 (R11年度)	0.93 (R5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		0.93 (R5年度)		
	婚姻件数	件	93 (R4)		
	婚姻率		2.8 (R4)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	---
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	---	